

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 礒邊 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,258	7.7	257	187.7	213	95.3	137	△79.2
2022年3月期第1四半期	3,954	49.1	89	—	109	—	660	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 459百万円 (△43.0%) 2022年3月期第1四半期 806百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.21	—
2022年3月期第1四半期	145.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,918	21,493	77.0
2022年3月期	26,674	21,243	76.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,730百万円 2022年3月期 20,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期期末配当金35円00銭は、普通配当30円00銭と創立70周年記念配当5円00銭の合計額です。

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	1.6	400	△26.1	400	△46.2	100	△87.1	21.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,054,818株	2022年3月期	5,054,818株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	495,335株	2022年3月期	495,265株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,559,208株	2022年3月期1Q	4,554,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界の経済環境においては、長期化するロシアによるウクライナ侵攻問題やサプライチェーン問題に加えて、拡大するインフレ圧力に対する米国をはじめとする多くの国の金融引き締め政策により景気の減速が懸念されております。地域別に見ますと、米国においては、設備投資は堅調に推移するものの金融引き締め政策が景気の下押し圧力となっております。欧州においては、活動制限の緩和をうけ個人消費が好調に推移するものの、ウクライナ情勢や利上げによる景気減速が懸念されています。中国においては、ゼロコロナ政策による大規模な行動制限が景気に大きな影響を与えています。国内においては、活動制限の緩和や進行継続する為替の円安傾向により輸出企業の収益にプラス影響が見られるものの、サプライチェーンの停滞による部品不足から、製造業の生産活動の減速、ウクライナ侵攻や輸入品の価格高騰に起因する物価上昇リスクが続いています。

このような状況の中、当社グループは、開製販の革新による収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策に加えて、新製品による粗利構造改革を推進してまいりました。さらに、働き方改革に取り組むとともに、インターネットを活用した営業活動など、コロナ禍における新常態下での新しい経営の姿を模索してまいりました。

大判インクジェットプリンタ事業においては、この4月にUV-LED 照射器を核とした光源技術を応用し、インク硬化用・照明機器用・半導体製造装置用等の照射器や検査装置の企画・開発・製造・販売を行っているアンプスピード社を当社の子会社としました。今後は、同社の保有する技術・ノウハウを製品価値の向上、市場競争力強化に繋げてまいります。

設計計測機器事業並びに3Dプリンタ事業においては、両事業間の新たな連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」を商品化、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。また前期より両事業の主力製品の製造を外部委託先から自社の諏訪工場（長野県）に集約し、大判インクジェットプリンタを含む品質・生産管理や調達の一元化・生産の平準化により、品質の向上、コストの削減に向け改革を推進中です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、一部主要部品の供給課題はあったものの販売機会の損失を最小限に抑え欧米地域における現地販売の増加と為替の円安による押し上げが重なり、更にその他の事業以外の各事業セグメントにおいて増収となり、42億58百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は、物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取り組み等により2億57百万円（前年同期比187.7%増）となり、前年同期に対して大幅な増収増益となりました。

経常利益は、為替差損の計上等により2億13百万円（前年同期比95.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の計上および非支配株主に帰属する四半期純利益の控除などにより1億37百万円（前年同期比79.2%減）となりました。左記四半期純利益の減少は、前年同期において所有不動産等の売却による固定資産売却益6億78百万円の特別利益の計上があったことなどによります。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル129.72円（前年比18.5%の円安）、1ユーロ138.24円（前年比4.8%の円安）に推移しました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32億88百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益1億20百万円（前年同期比57.0%増）となり、海上輸送を主とした物流コストならびに原材料価格の高騰・部材供給課題が収益に影響を及ぼしているなか、前年同期に対して大幅な増収増益になりました。

地域別には、アジア地域は売上高9億83百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益75百万円（前年同期比35.2%増）、北アメリカ地域は売上高9億85百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益42百万円（前年同期比102.2%増）、ヨーロッパ地域は売上高13億18百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益3百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(情報サービス)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、販売環境の良化と収益性の改善により増収増益となり売上高5億58百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益67百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(設計計測機器)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、販売は堅調に推移したものの原材料価格の高騰により増収減益となり2億98百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益29百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

(不動産賃貸)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高54百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益44百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収となり、売上高59百万円(前年同期比10.5%減)、セグメント損失2百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は269億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円の増加となりました。

流動資産は164億70百万円となり、1億73百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加3億53百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加45百万円、棚卸資産の増加48百万円、その他の流動資産の減少2億62百万円等であります。

固定資産は104億47百万円となり、70百万円の増加となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品の増加41百万円、リース資産の増加22百万円、その他の無形固定資産の増加30百万円、投資有価証券の減少21百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は54億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。

流動負債は38億57百万円となり、40百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金の減少1億17百万円、未払法人税等の減少1億72百万円、製品保証引当金の増加18百万円、賞与引当金の減少66百万円、その他の流動負債の増加2億92百万円等であります。

固定負債は15億67百万円となり、34百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加11百万円、その他の固定負債の増加18百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は214億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益1億37百万円の計上による利益剰余金の減少21百万円、その他有価証券評価差額金の減少33百万円、為替換算調整勘定の増加3億24百万円、非支配株主持分の減少28百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、ロシアによるウクライナ侵攻や一部アジア地域におけるゼロコロナ政策などによるサプライヤーの部品供給問題、コンテナ不足による海上輸送遅延問題など調達・生産・販売・物流の大幅な遅延や停滞による物価上昇リスク、米国をはじめとする各国の金融引き締め政策による景気減速リスクにさらされております。このような状況のなか、めまぐるしく変化する経営環境に対応するため当社グループは2022年度をスタートとする3カ年計画「MUTOHグループ 中期経営計画」を策定し、本日開示いたしました。

なお、現時点において、5月13日に公表の2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775	9,129
受取手形、売掛金及び契約資産	2,872	2,917
商品及び製品	2,645	2,610
仕掛品	23	63
原材料及び貯蔵品	1,330	1,373
その他	695	433
貸倒引当金	△46	△56
流動資産合計	16,296	16,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,629	1,615
機械装置及び運搬具（純額）	45	44
工具、器具及び備品（純額）	48	90
土地	1,564	1,568
リース資産（純額）	17	40
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	3,308	3,359
無形固定資産		
その他	83	113
無形固定資産合計	83	113
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328	6,307
差入保証金	40	40
退職給付に係る資産	388	393
繰延税金資産	228	232
その他	2	2
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,985	6,974
固定資産合計	10,377	10,447
資産合計	26,674	26,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	974
電子記録債務	968	921
未払金	410	292
未払法人税等	264	92
賞与引当金	158	92
製品保証引当金	128	147
その他	1,044	1,337
流動負債合計	3,897	3,857
固定負債		
繰延税金負債	334	337
退職給付に係る負債	1,007	1,019
役員退職慰労引当金	7	7
その他	184	203
固定負債合計	1,533	1,567
負債合計	5,430	5,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,052	3,052
利益剰余金	10,070	10,048
自己株式	△1,295	△1,296
株主資本合計	22,025	22,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△103
為替換算調整勘定	△1,464	△1,139
退職給付に係る調整累計額	△39	△30
その他の包括利益累計額合計	△1,573	△1,272
非支配株主持分	790	762
純資産合計	21,243	21,493
負債純資産合計	26,674	26,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,954	4,258
売上原価	2,655	2,674
売上総利益	1,298	1,584
販売費及び一般管理費	1,209	1,326
営業利益	89	257
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	7	0
持分法による投資利益	16	7
その他	10	5
営業外収益合計	46	25
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	24	68
その他	0	0
営業外費用合計	26	69
経常利益	109	213
特別利益		
固定資産売却益	678	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	678	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
減損損失	24	—
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	762	214
法人税等	90	54
四半期純利益	672	159
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	672	159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△43
為替換算調整勘定	39	311
退職給付に係る調整額	1	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	22
その他の包括利益合計	134	300
四半期包括利益	806	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	438
非支配株主に係る四半期包括利益	19	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。